

主要事業マネジメントシート

部局名 環境農林水産部

事業名		新たなエネルギー社会の構築推進事業費(創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業) / 担当室課 環境農林水産部 エネルギー政策課					
予算額	H24 H25	596,000 千円 1,293,000 千円	H26 H27要求	541,500 千円 605,500 千円	実績 H24 H25	130,500 千円 187,000 千円	0 千円 0 千円
事業の優先性	重点課題【知事重点分野】 (項目名:) ■ 成長戦略 (項目名: 新たなエネルギー社会づくり) □ その他 (項目名:)						
役割分担	行政としての役割	■ 府の役割 □ 国の役割 □ 市町村の役割 (理由)府としては、「再エネの普及拡大」、「再エネの普及拡大」、「再エネの普及拡大」に取組むことが喫緊の課題。本事業を通じ、府内住宅における再エネや省エネ機器の普及を後押しすることにより上記課題に対処。また、家庭内における省エネ行動促進の効果もあり、広く府民への普及啓発効果も期待できることから、本事業の実施は府の役割。		民間との役割分担		■ 民間では実施不可(行政がすべき役割) □ その他 (理由)民間融資では、本事と同程度の金利(1%)の実現は不可。再エネや省エネ機器の導入時に必要となるインシヤルコスト軽減のための融資を実施することは行政の役割。	
事業手法	手法の妥当性	本事業は、一般財源を活用することなく、府内における創エネ設備や省エネ機器等の普及拡大を図ることができるとともに、費用対効果は非常に高い。					
事業選択	受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない					
	将来のリスク管理	将来のリスクなし					
	事業調整	片内での連携	なし				
事業効果	目標・指標	(事業目標) 府内住宅における創エネ設備、省エネ機器の導入促進を図る。 (指標) (平成25年度事業) 融資額:20億円 融資目標件数:(個人向け)500件、(事業者向け)100件 (平成26年度事業) 融資額:6億円 融資目標件数:400件 (実績) (H25年度事業) 融資額:222,124千円 融資件数:137件 (H26年度事業) [9月22日時点] 融資額:91,470千円 融資件数:52件					
		一目標に達しなかった場合の改善方策 より一層の、周知・PRを行う。 【見直し内容】 ・施工店、販売店等への本事業のPR及び、利用促進の実施。 ⇒特に、提携ローンを持っていない施工店や販売店をターゲットに周知・PRを実施。 ・市町村や民間企業が実施するセミナーや説明会などへ出展し、府民に対し、本事業の周知・PRを実施。					
	コスト分析	(指標) 融資件数1件あたりの金融機関への預託額 H24(現年預託額) 130,500 千円 / (融資件数) 280 = 466 千円 H25(現年預託額) 46,000 千円 / (融資件数) 137 = 336 千円 (コスト分析結果)					
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>						